

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第39期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社アスモ
【英訳名】	ASMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 尊
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル (平成26年4月1日から本店所在地 大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番 30号が上記のように移転しております。)
【電話番号】	東京03(6911)0550
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 岡田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	東京03(6911)0550
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 岡田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	13,680,521	8,505,850	7,891,444	9,872,253	14,671,427
経常利益又は経常損失() (千円)	1,144,690	83,861	762,874	821,273	1,914,202
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,906,831	2,746,022	954,073	768,143	868,211
包括利益 (千円)	-	2,760,085	982,327	869,099	938,277
純資産額 (千円)	2,282,991	447,094	1,429,421	2,304,639	3,052,343
総資産額 (千円)	3,837,056	2,238,169	2,957,550	4,087,359	4,907,015
1株当たり純資産額 (円)	15.08	2.64	9.44	15.09	20.97
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	19.20	18.56	6.80	5.48	6.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	16.5	44.8	51.8	59.9
自己資本利益率 (%)	-	-	112.7	44.7	34.3
株価収益率 (倍)	-	1.62	7.21	10.22	21.32
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,172,242	280,621	652,681	621,016	1,577,431
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	332,968	194,350	40,117	424,284	354,659
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	914,521	26,080	303,772	224,169	413,832
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	260,640	357,925	666,265	674,004	1,509,186
従業員数 (人)	650	557	619	1,025	1,357
(外、平均臨時雇用者数)	(559)	(297)	(320)	(426)	(521)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第35期につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第36期及び第37期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。さらに、第38期及び第39期につきましては、割当対象者の退任により平成24年12月19日をもってストック・オプションが全て消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第35期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高又は営業収益 (千円)	11,637,130	6,192,818	6,732,805	7,795,612	1,392,283
経常利益又は経常損失() (千円)	904,664	316,544	716,021	604,605	1,106,358
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,895,993	2,671,694	938,936	682,476	52,419
資本金 (千円)	2,323,272	2,323,272	2,323,272	2,323,272	2,323,272
発行済株式総数 (千株)	151,451	151,451	151,451	151,451	151,451
純資産額 (千円)	2,287,816	354,264	1,293,200	1,975,676	2,028,048
総資産額 (千円)	3,770,931	2,075,930	2,759,816	3,330,601	2,100,206
1株当たり純資産額 (円)	15.11	2.53	9.22	14.09	14.46
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	19.13	18.06	6.70	4.87	0.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	17.1	46.9	59.3	96.6
自己資本利益率 (%)	-	-	114.0	41.8	2.6
株価収益率 (倍)	-	1.66	7.31	11.50	356.76
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	472	393	454	484	17
(外、平均臨時雇用者数)	(532)	(278)	(304)	(354)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第35期につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第36期及び第37期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。さらに、第38期及び第39期につきましては、割当対象者の退任により平成24年12月19日をもってストック・オプションが全て消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第35期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和50年4月	食肉販売を目的として、大阪市平野区に信和商事株式会社を資本金2,000千円で設立
昭和58年6月	大阪市住之江区に営業本部を設置し、本格的に卸売業を開始
平成2年7月	米国カリフォルニア州にREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを設立
平成2年10月	大阪市住之江区に株式会社セイワ物流を設立
平成2年11月	大阪市住之江区に新社屋及び冷蔵・冷凍庫を建設し営業本部を移転
平成2年12月	株式会社シンワに商号変更
平成9年3月	営業譲受により焼肉店「あふさか牛太郎」を展開
平成9年4月	本社を大阪市住之江区に移転
平成10年10月	福岡市早良区に九州営業所（現・福岡営業所）を設置
平成11年4月	愛媛県松山市に四国営業所を設置（平成13年6月閉鎖）
平成12年2月	東京都港区に東京営業所を設置（平成21年3月閉鎖）
平成12年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
平成12年10月	本社1階の冷蔵・冷凍庫を改装しセントラルキッチンを導入
平成17年6月	「あふさか牛太郎」20店舗につき有限会社牛太郎（現・株式会社アクティブ）との間で転貸借に関する契約を締結
平成18年7月	福岡市博多区に福岡営業所を移転
平成18年8月	株式会社オックスと合併し、社名を「シンワオックス株式会社」に改称 外食店舗（「地鶏ごちそう処 とりひめ」等）と堂島ホテルの運営を承継 被合併会社の関係会社4社（株式会社まだん、株式会社関西村さ来、有限会社美竹商事、株式会社ヒューマンウィズ）と持分法適用関連会社1社（OX(H.K.)COMPANY LIMITED（現・連結子会社））を受入れ
平成19年6月	株式会社ヒューマンウィズを清算
平成19年7月	有限会社美竹商事を売却
平成20年3月	REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを清算
平成20年11月	株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継
平成21年4月	株式会社まだんが、第三者割当増資により、子会社でなくなる
平成21年5月	株式会社セイワ物流を売却
平成22年1月	株式会社関西村さ来が、第三者割当増資により、子会社でなくなる
平成22年6月	外食・ホテル事業を分割し、堂島ホテル株式会社を設立
平成22年12月	堂島ホテル株式会社を売却
平成24年7月	株式会社アスモに商号変更
平成24年7月	大阪市住之江区に株式会社アスモ介護サービスを設立
平成24年12月	サーバントラスト信託株式会社の株式取得により子会社とする
平成25年4月	卸売事業及び給食事業を分割し、株式会社アスモレーディング及び株式会社アスモフードサービスを設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所第二部に上場
平成25年12月	ブロードマインド少額短期保険株式会社の株式取得により子会社とする
平成26年2月	OX(H.K.)COMPANY LIMITEDの100%子会社としてASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITEDを台湾に設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アスモ）及び連結子会社7社により構成されており、食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品販売をはじめ、主に高齢者介護施設における給食の提供、高齢者介護施設の入居斡旋及び訪問介護、海外における外食店舗の経営、財産等の管理及び有料老人ホーム等入居一時金の保全を行う信託事業、介護事業等と相乗効果が期待できる少額短期保険事業を主な内容として事業活動を展開しております。

また、当社は平成25年4月1日付で、当社が営む卸売事業及び給食事業を会社分割により当社の100%子会社に承継したことにより、当社は持株会社として、事業目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更しております。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

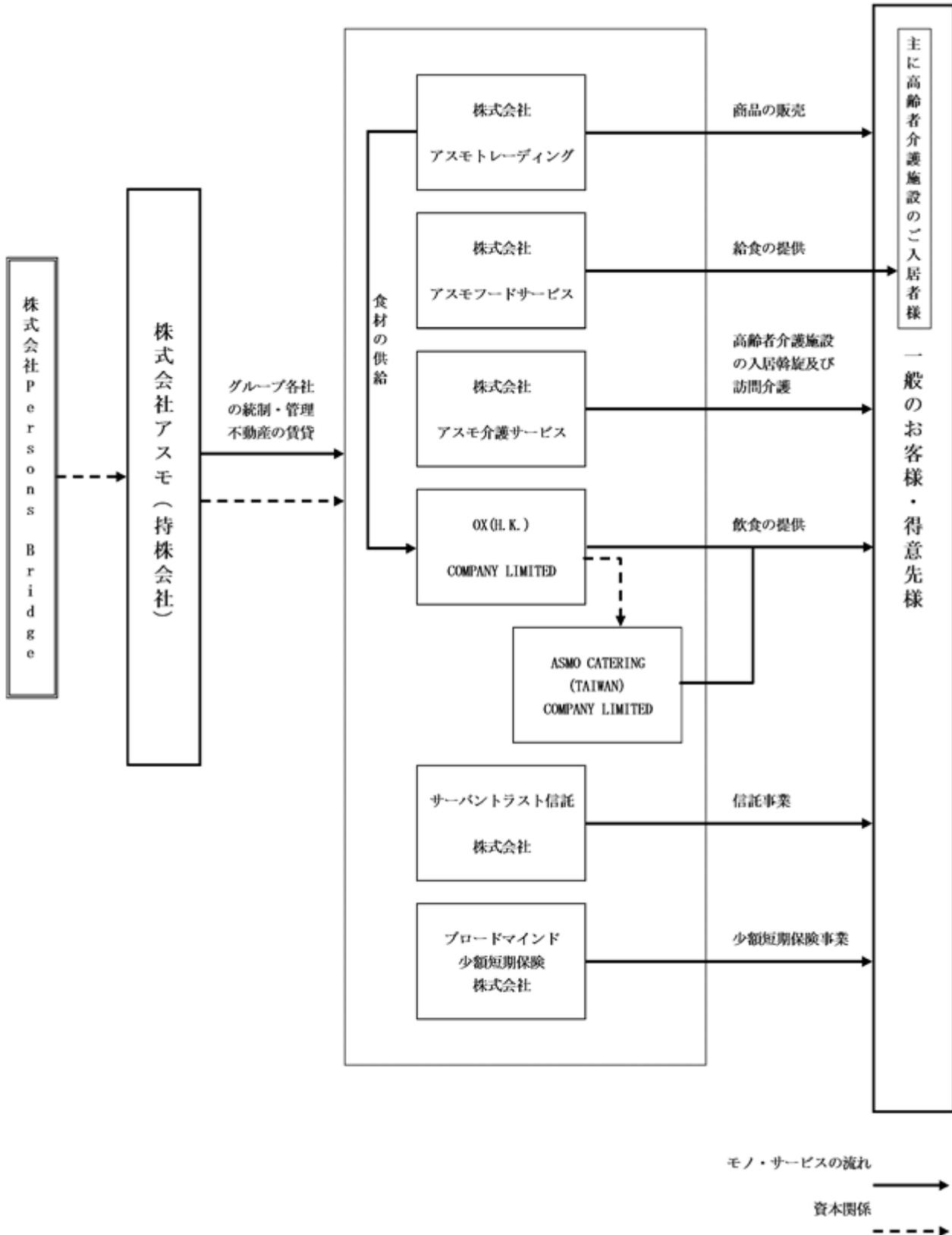
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス)	高齢者介護施設の入居斡旋、訪問介護事業所の運営	
OX(H.K.)事業 (OX(H.K.)COMPANY LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
その他	(サーバントラスト信託株式会社)	信託商品の販売
	(ブロードマインド少額短期保険株式会社)	保険商品の販売
	(ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

事業の系統図は、次頁のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
<親会社> 株式会社Persons Bridge	東京都新宿区	60百万円	老人ホームの紹介斡旋事業	被所有 58.4	
<連結子会社> 株式会社アスモトレーディング (注)4	大阪市住之江区	10百万円	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	100.0	経営の指導 役員の兼任等...有 資金の援助
株式会社アスモフードサービス (注)5	東京都新宿区	10百万円	高齢者介護施設等における給食の提供	100.0	経営の指導 役員の兼任等...有 資金の援助
株式会社アスモ介護サービス (注)6	東京都新宿区	10百万円	高齢者介護施設の入居斡旋、訪問介護事業所の運営	100.0	経営の指導 役員の兼任等...有 資金の援助
サーバントラスト信託株式会社 (注)1	大阪市北区	280百万円	信託商品の販売	93.7	経営の指導 役員の兼任等...有
ブロードマインド 少額短期保険株式会社(注)3	東京都渋谷区	85百万円	保険商品の販売	99.0	経営の指導 役員の兼任等...有
OX(H.K.) COMPANY LIMITED (注)7	中国 香港	8百万香港ドル	香港における 外食店舗の運営	78.5	経営の指導 役員の兼任等...有 資金の援助
ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED (注)2	台湾	5百万台湾ドル	台湾における 外食店舗の運営	78.5 (78.5)	役員の兼任等...有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ブロードマインド少額短期保険株式会社は、平成26年4月1日付で社名をアスモ少額短期保険株式会社と変更しております。

4. 株式会社アスモトレーディングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,297,806千円
(2) 経常利益	184千円
(3) 当期純利益	502千円
(4) 純資産額	9,694千円
(5) 総資産額	564,734千円

5. 株式会社アスモフードサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,661,075千円
(2) 経常利益	215,705千円
(3) 当期純利益	116,113千円
(4) 純資産額	56,113千円
(5) 総資産額	914,483千円

6. 株式会社アスモ介護サービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,711,331千円
(2) 経常利益	1,202,938千円
(3) 当期純利益	727,235千円
(4) 純資産額	192,982千円
(5) 総資産額	1,136,753千円

7. OX(H.K.) COMPANY LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,793,820千円
(2) 経常利益	97,551千円
(3) 当期純利益	83,004千円
(4) 純資産額	495,069千円
(5) 総資産額	733,702千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
アスモ事業	17（-）
アスモトレーディング事業	10（-）
アスモフードサービス事業	496（421）
アスモ介護サービス事業	650（80）
OX（H.K.）事業	166（20）
報告セグメント計	1,339（521）
その他	18（-）
合計	1,357（521）

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ332名増加しております。これは主としてアスモ介護サービス事業において、訪問介護事業所が増加したこと、またアスモフードサービス事業において受託施設が増加したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
17（-）	40.3	3.9	4,209,380

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の従業員は、すべてアスモ事業に属しております。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ467名減少しております。これは、平成25年4月1日付で従来の卸売事業を株式会社アスモトレーディング、給食事業を株式会社アスモフードサービスとして新設分割の方法により設立し、連結子会社化したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和などの効果により円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化など世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、平成25年4月1日付でそれぞれの事業分野における迅速・的確な対応、事業分野に適応した人材の育成・教育・採用、事業分野に特化した判断による業務の効率化、経営責任の明確化、将来を担う経営者の育成を目的として、卸売事業を営む株式会社アスモトレーディング、給食事業を営む株式会社アスモフードサービスを新設分割の方法により設立いたしました。

今後、当社は持株会社として経営戦略業務に特化し、各子会社は前述の新設分割の目的を達成することで事業規模の拡大と経営基盤の強化を図り、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

また、今後の介護事業等との相乗効果を見込み、平成25年12月27日付けでブロードマインド少額短期保険株式会社の株式を取得したことにより連結子会社化し、新たに少額短期保険事業へと進出いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,671百万円（前年同期比48.6%増）、営業利益1,898百万円（前年同期比133.2%増）、経常利益1,914百万円（前年同期比133.1%増）となりましたが、特別損失として本社移転に伴う土地建物101百万円、平成18年8月の株式会社オックスとの合併に伴うのれん349百万円を、それぞれ減損損失に計上したこと及びサーバントラスト信託株式会社の「のれん」の期末未償却残高153百万円をのれん償却額に計上したこと等により、当連結会計年度における当期純利益は、868百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

主な事業別の状況は次のとおりであります。

なお、当社グループは、平成25年4月1日付の会社分割に伴って、当連結会計年度より経営管理区分の見直しを行い、以下のようにセグメントを変更しております。また、前年同期比に関しましては、売上高、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、記載しておりません。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス)	高齢者介護施設の入居斡旋・訪問介護事業所の運営	
OX(H.K.)事業 (OX(H.K.)COMPANY LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
その他	(サーバントラスト信託株式会社)	信託商品の販売
	(ブロードマインド 少額短期保険株式会社)	保険商品の販売
	(ASMO CATERING(TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、穀物価格高騰による飼料価格の上昇や円安の進行による原材料輸入価格の上昇、原油高による運送・保管料等の上昇が依然として続いており、仕入コストが増加していましたが、第2四半期連結会計期間より販売価格に転嫁させることができるようになりました。

販売に関しては低価格商品中心の販売が増加したこと、お客様のニーズにあった購買・販売が効率的にできたこと、当社の特徴であるメキシコ産商品の新たな供給先の獲得により需要に見合った購買ができたことで他社との差別化を図り、安定的な取引を継続すること等ができました。

さらに、平成24年5月より再開いたしました通信販売の売上が当初の計画を上回り、今後の新たな柱として、確立していくことができると考えております。

今後は、FTA・EPA・TPPなどを視野に入れ、メキシコ産商品だけでなく米国産・オーストラリア産・国産牛肉の取扱いを増やし、合わせて当社独自の視点により日本のマーケットに見合った商品を開発・購買することで、既存顧客の満足度の向上と新規顧客の拡大で販売の増加に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,297百万円、セグメント利益（営業利益）は、2百万円となりました。

アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、積極的な営業活動により受託施設数が、前連結会計年度末と比較して31施設増加し、268施設となりました。

また受託先につきましても、高齢者施設以外で「官公庁の食堂・大学の学食・病院における食事提供」など、様々な業態にお食事を提供しております。

さらに、今後の海外における給食受託業務の取り組みに向けて、連結子会社のOX（H.K.）COMPANY LIMITEDにてスタッフとして研修を受けております。

今後とも様々なお客様へお食事が提供できるように心がけ、よりお客様にご満足いただけるように努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,661百万円、セグメント利益（営業利益）は、215百万円となりました。

アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、従来の高齢者介護施設の入居斡旋業務に加え、前期に当社100%子会社である株式会社アスモ介護サービスを設立し、訪問介護の分野に進出いたしました。

新たに開始しました訪問介護につきましては、事業の開始以来積極的な事業所の開設を進めており、当連結会計年度末時点において、32事業所（大阪府内11事業所、埼玉県内6事業所、神奈川県内4事業所、東京都3事業所、千葉県内2事業所、他6事業所）を設置し、ご契約者数は1,393名となっております。

また、要介護認定の申請の代行や介護を必要とされる方が適切にサービスを利用できるように、居宅介護支援事業所を新たに11事業所開設し、訪問介護サービスとの連絡・調整を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,711百万円、セグメント利益（営業利益）は、1,203百万円となりました。

OX（H.K.）事業

OX（H.K.）事業におきましては、連結子会社であるOX（H.K.）COMPANY LIMITEDが、香港にて外食店舗を運営しており、当連結会計年度において、新規に3店舗を出店し、合計16店舗（6業態）を展開しており香港における当社の存在感を高める事に注力しております。

また、本社機能の向上とセントラルキッチン機能の向上を図るべく本社を移転させ、売上の構成比率を飲食店収入だけではなく、香港に進出している日系飲食店向けの卸業務収入や香港進出を検討している日系企業へのコンサルティングなど多角的な収益構造を構築してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,793百万円、セグメント利益（営業利益）は、90百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」をご参照下さい。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、平成25年4月1日付の会社分割に伴って、経営管理区分の見直しを行い、以下のようにセグメントを変更しております。また、前年同期比に関しましては、売上高、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、記載しておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
アスモ事業 (千円)		
アスモトレーディング事業 (千円)	2,329,959	
アスモフードサービス事業 (千円)	2,454,643	
アスモ介護サービス事業 (千円)		
OX(H.K.)事業 (千円)	547,137	
報告セグメント計 (千円)	5,331,740	
その他 (千円)		
合計 (千円)	5,331,740	125.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ギフト	1,097,984	25.7	1,243,626	23.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
アスモ事業 (千円)	9,620	
アスモトレーディング事業 (千円)	2,297,806	
アスモフードサービス事業 (千円)	6,661,075	
アスモ介護サービス事業 (千円)	3,711,331	
O X (H . K .) 事業 (千円)	1,793,820	
報告セグメント計 (千円)	14,473,653	
その他 (千円)	197,773	
合計 (千円)	14,671,427	148.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ベストライフ	4,887,576	49.5	5,153,881	35.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) アスモトレーディング事業における収益モデルの構築・維持

アスモトレーディング事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが必須であると認識しております。そのため、輸入食肉と国産食肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保できる収益モデルを構築しつつ、また、今後、売上規模の回復を目指す中で、当該モデルが永続的に維持できるよう取り組んでまいります。

(2) 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の導入に伴い、当社グループといたしましても取組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、内部統制システムの充実、強化に向け取り組んでまいります。

(3) 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく最大の課題であると認識しております。

アスモトレーディング事業におきましては、原料(牛肉・豚肉等)販売の総販売実績に対する割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処するため、高利益及び高付加価値商材を数多く取り扱い、販売するとともに新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

アスモフードサービス事業におきましては、高齢化が進むなか、将来性が見込める事業であります。当社グループが培ってきた「食」に携わる企業としてノウハウを活かし、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

アスモ介護サービス事業におきましては、高齢化が進むなか、将来性が見込める事業であり、信託事業や保険事業との連携により、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

O X (H . K .) 事業におきましては、不採算店舗の業態転換・撤退等を推し進めてきたことにより、効率的な運営が行える体制となっております。今後におきましては、メニュー及びサービスの品質向上、維持に努め、安定的に収益確保できるよう取り組んでまいります。

上記のとおり、アスモトレーディング事業、アスモフードサービス事業における収益拡大を目指し、アスモ介護サービス事業においては、他社との差別化を図ることで、収益力の強化を図り、また、OX(H.K.)事業のより効率的な密度の高い運営・管理を行ってまいります。

(4) 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績の推移について

当社グループのアスモトレーディング事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、取扱品種の幅を広げるとともに仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により取扱商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の事業におきましても、地震や津波等の大規模な自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの施設及び供給先の施設が稼働できない状況になる可能性があります。その場合においては、売上の低下及び特別費用の発生等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定商品への依存について

当社グループのアスモトレーディング事業における売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料(牛肉・豚肉等)によるものであります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化しておりますが、更に厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づいた飲食店舗の経営及び給食の提供をしております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけるとともに、日常的に食材の品質管理や店舗及び受託施設における衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業をはじめ関連業種において食中毒が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争の激化について

当社グループの店舗は、海外(香港)にあるため、現地の情勢等の早期情報取得及び把握に努めております。当社グループが出店する立地には、様々な外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

(6) 外食事業の売上高について

当社グループは、自然災害、疾病、戦争、テロ等により、店舗の来客数が減少した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗や施設における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動等によって、減損処理が必要な場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、14,671百万円となり、前期と比較して4,799百万円の増収となりました。主な要因といたしましては、給食事業において受託施設が増加したこと、介護事業において訪問介護のご契約者数が増加したことによるものであります。

売上総利益

売上総利益につきましては、4,448百万円となり、前期と比較して1,530百万円の増益となりました。主な要因といたしましては、売上高と同様に給食事業において受託施設が増加したこと、介護事業において訪問介護のご契約者数が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、2,550百万円となり、前期と比較して446百万円増加いたしました。これは、売上規模の拡大に伴う経費計上額の増加によるものであります。

営業利益

営業利益につきましては、1,898百万円となり、前期と比較して1,084百万円の利益幅の増加となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、22百万円となり、前期と比較して0百万円減少いたしました。

営業外費用につきましては、5百万円となり、前期と比較して9百万円減少いたしました。

経常利益

経常利益につきましては、1,914百万円となり、前期と比較して1,092百万円の利益幅の増加となりました。

特別損益

特別利益につきましては、84百万円となり、前期と比較して84百万円増加いたしました。

特別損失につきましては、649百万円となり、前期と比較して633百万円増加いたしました。

当期純利益

当期純利益につきましては、868百万円となり、前期と比較して100百万円の利益幅の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より835百万円増加し、当連結会計年度末は1,509百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,577百万円（前年同期は621百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,349百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、354百万円（前年同期は424百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出219百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、413百万円（前年同期は224百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済411百万円等によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の課題について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は2億35百万円であります。その主なものは、OX(H.K.)事業のOX(H.K.) COMPANY LIMITEDにおける3店舗の新規出店に伴う設備投資83百万円及び本社等移転に伴う設備投資1億13百万円、株式会社アスモの本社移転に伴う設備投資8百万円であり、その他特筆すべき設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
現本社 (大阪市住之江区) 注(2)	アスモ事業	管理業務設備	136,037	0	156,000 (1,047.92)	643	292,681	15 (-)
新本社 (東京都新宿区)	アスモ事業	管理業務設備	7,488	-	-	550	8,038	2 (-)
社宅 (奈良県磯城郡 田原本町ほか1件)	アスモ事業	厚生施設	1,120	-	42,100 (420.47)	-	43,220	- (-)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出日現在休止中でありませぬ。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書してあります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社アスモ レーディング	本社 (大阪市住之 江区)	アスモレー ディング事業	管理・販売設 備	-	-	-	245	245	10 (-)
株式会社アスモフ ードサービス	本社 (東京都新宿 区)	アスモフ ードサービス事業	給食業務設備	1,760	2,806	-	13,790	18,357	496 (421)
株式会社アスモ介 護サービス	なかもず 他31事業所 (堺市北区他)	アスモ介 護サービス事業	事業所設備	12,669	-	-	2,682	15,352	650 (80)
サーバントラスト信 託株式会社	本社 (大阪市北区)	その他	管理設備	78	-	-	1,064	1,142	9 (-)
ブロードマインド少 額短期保険株式会社	本社 (東京都渋谷 区)	その他	管理設備	1,714	-	-	531	2,245	5 (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありませぬ。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書してあります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
OX (H.K.) COMPANY LIMITED 注(3)	本社 (中国 香港)	OX (H.K.) 事業	管理設備	61,663	-	-	49,064	110,727	8 (-)
	物流 (中国 香港)		製造設備 物流設備	-	-	-	4,124	4,124	15 (1)
	店舗 (中国 香港)		店舗設備	90,791	-	-	28,984	119,776	143 (19)
ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED	本社 (台湾)	その他	管理・店舗設 備	-	-	-	4,828	4,828	4 (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 上記のほか、建物を賃借しており、年間賃借料は、299,620千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な除却
該当事項はありません。
- (4) 重要な売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注) 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年3月26日 (注)	-	151,451	-	2,323,272	2,336,010	-

(注) 平成26年3月26日開催の臨時株主総会において、資本準備金を2,336,010千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	23	37	19	2	2,511	2,595	-
所有株式数(単元)	-	4,255	3,067	97,751	2,677	11	43,670	151,431	20,750
所有株式数の割合(%)	-	2.81	2.02	64.55	1.77	0.01	28.84	100.00	-

(注) 自己株式11,242,961株は、「個人その他」に11,242単元及び「単元未満株式の状況」に961株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社Persons Bridge	東京都新宿区西新宿三丁目2-7 パシ フィックマークス西新宿ビル7階	82,000	54.14
株式会社ベストライフ	東京都新宿区西新宿二丁目6-1 新宿 住友ビルディング39階	15,284	10.09
長井 博實	東京都杉並区	10,757	7.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,424	1.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	1,865	1.23
バンクオブニューヨーク メロン エス エー エヌバイ フォー ビーエヌワイ ジーシーエム クライアント アカウン ト イー エルエス シービー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM	1,804	1.19
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	(東京都千代田区大手町一丁目2-3) 東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海ト リトンスクエアタワーZ	1,378	0.90
武田 昌姫	神奈川県横浜市	506	0.33
藤井 俊希	神奈川県川崎市	500	0.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番 10号	453	0.29
計	-	116,972	77.23

(注) 1. 上記のほか、自己株式が11,242千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,189,000	140,189	-
単元未満株式	普通株式 20,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	140,189	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アスモ	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号	11,242,000	-	11,242,000	7.42
計	-	11,242,000	-	11,242,000	7.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	360	46,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年 6月 1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	11,242,961	-	11,242,961	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

当社の剰余金の配当は、従来は中間配当と期末配当の年2回を基本とし、「期末配当の基準日は毎年3月31日・中間配当の基準日は毎年9月30日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨及び「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨、定款に定めております。

当期の配当金につきましては、利益剰余金がマイナスであるため、引き続き無配とさせていただきます。

今後におきましては、安定的な利益確保が継続的に見込める状況になっており、また、株主の皆様にご繰越利益剰余金の欠損を資本剰余金にて填補していただきましたことにより、次期利益により繰越利益剰余金をプラスに転じることができ配当が可能な状態になるものと考えております。

早期復配に向け、全社一丸となって収益力増強に取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	30	49	59	66	200
最低(円)	7	6	24	35	48

(注) 平成25年7月16日付をもって大阪証券取引所は、東京証券取引所と市場統合しております。したがって、最高・最低株価は、統合以前は大阪証券取引所第二部、統合以降は東京証券取引所第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	148	138	126	200	163	141
最低(円)	110	123	111	119	127	124

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長井 尊	昭和54年4月26日生	平成15年8月 (株)Persons Bridge代表取締役就任 平成20年11月 (株)Persons Bridgeが営む給食事業を吸収 分割し、当社にて承継したことにより、 当社取締役副社長就任 給食事業本部本部長 平成24年10月 当社代表取締役社長就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)アスモフードサービス 代表取締役社長	(注)3	-
取締役		奥田 宏	昭和31年4月23日生	昭和60年9月 信和商事(株)(現、(株)アスモ)入社 平成21年10月 当社執行役員卸売営業部部長 平成22年6月 当社取締役就任(現任)卸売事業本部本 部長 「他の法人等の代表状況」 (株)アスモトレーディング 代表取締役社長	(注)3	-
取締役	経営企画室 室長	岡田 秀樹	昭和41年6月3日生	平成13年9月 ソフトバンクインベストメント(株)(現SBI インベストメント(株))入社 投資本部 平成16年11月 (株)メノガイア(現(株)ネオガイアホール ディングス)入社 管理本部本部長 平成22年8月 当社入社 経営企画室 平成23年8月 当社経営企画室室長(現任)兼管理本部 本部長 平成24年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		近藤 正明	昭和40年2月12日生	昭和62年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年2月 公認会計士登録 平成5年7月 同監査法人退所 平成5年7月 公認会計士近藤正明事務所(現、アーツ 公認会計士事務所)開設所長(現任) 平成5年9月 税理士近藤正明事務所(現、アーツ税理 士事務所)開設代表社員(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)協立ビジネス・ブレイン 代表取締役 オルト・エアー・アライアンス(株) 代表取締役	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宇佐美 孝二	昭和48年4月9日生	平成19年12月 新日本監査法人(現、新日本有限責任監査法人)入所 平成23年9月 公認会計士登録 平成23年9月 宇佐美孝二公認会計士事務所 所長(現任) 平成23年10月 財務省近畿財務局理財部入省 平成24年12月 当社常勤監査役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 宇佐美孝二公認会計士事務所 所長 奈良県橿原市議会議員	(注)4	-
監査役		福田 徹	昭和35年12月9日生	昭和59年4月 野村證券(株)入社 昭和61年1月 野村證券ロンドン現地法人(Nomura International plc) 平成2年12月 野村インベスター・リレーションズ(株) 平成11年4月 ソニー生命保険(株) 平成16年4月 関東学院大学経済学部 講師(現任) 平成17年5月 (株)福田総合研究所設立 代表取締役社長(現任) 平成18年4月 國學院大學 講師(現任) 平成24年12月 当社監査役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)福田総合研究所 代表取締役社長	(注)4	-
監査役		肥後 達男	昭和21年2月22日生	昭和39年4月 熊本国税局総務部総務課採用 昭和49年4月 東京国税局総務部総務課 平成5年7月 江戸川税務署副署長 平成8年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成9年7月 国税庁長官官房総務課監督官室監督官 平成14年7月 東京国税局課税第一部個人課税課長 平成16年7月 新宿税務署長 平成17年8月 税理士登録 肥後達男税理士事務所所長(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 肥後達男税理士事務所 所長	(注)4	-
計						-

- (注) 1. 取締役近藤正明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役福田徹氏、肥後達男氏の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを、中長期的な企業価値向上と企業経営の健全性確保による株主価値の維持・向上を目的とした企業活動を規律する枠組みであると位置付け、当社の重要な経営課題の一つとして、経営の意思決定の迅速性及び適正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化、情報開示における公正性・透明性の確保等、ガバナンスの強化に向けた経営体制の整備に努めております。

「取締役及び取締役会」

取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回会議体で実施されております。取締役会では、コーポレート戦略、重要事項の決定を行うとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、社外取締役を選任し、取締役会における意思決定等の妥当性・適法性を監視しております。

なお、平成24年6月26日開催の第37回定時株主総会において、取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮する定款変更決議をしております。

「監査役及び監査役会」

監査役は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成され、全監査役が取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監視を行っております。特に、常勤監査役は経営会議、その他の重要会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告の收受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

「経営会議」

各部門の連絡報告事項をもとに、部門相互の意思疎通を図るとともに、会社の全般的方針並びに重要な業務執行に関する事項を協議し、社長の意思決定を補佐するものであります。

「コンプライアンス委員会」

当社は、以下にあげる主旨を全うすることを目的とし、コンプライアンス委員会を設置しております。

- ・コンプライアンス重視の企業風土の醸成、組織の末端までのコンプライアンス重視及び企業倫理の意識浸透
- ・不祥事等の未然防止・再発防止に向けた、コンプライアンスに関するトータルプログラムの策定
- ・法的な観点におけるリスク情報の収集・伝達・交換の統制管理
- ・事案発生時の対応策・改善策の策定及び取締役会への改善勧告

また、法律上又は会計上の重要な問題が生じた際には、コンプライアンスの観点から、発生した事象又は発生する可能性のある事象を審議する当該委員会を開催し、その構成員として外部の専門家を選任し、その助言を積極的に取り入れ、当該委員会における審議、決定の内容を取締役会における意思決定の際の参考とできるような体制を整備しております。

「リスク管理委員会」

当社は、全社的なリスクを統括的に把握・管理し、想定されるリスクの軽減化のためには、こういった手法が考えられるのかを検討するため、リスク管理委員会を設置しております。

取締役会は、代表取締役、業務担当取締役の職務を監督する職責を負っております。よって、新規事業の取り組みや、会社の経営戦略、経営計画などの意思決定にあたり、必要かつ十分な判断材料が求められます。当該委員会は、必要に応じて、取締役会に提供される判断材料（法律上又は会計上のリスクの有無、必要性及び相当性など）に関する報告書を作成しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

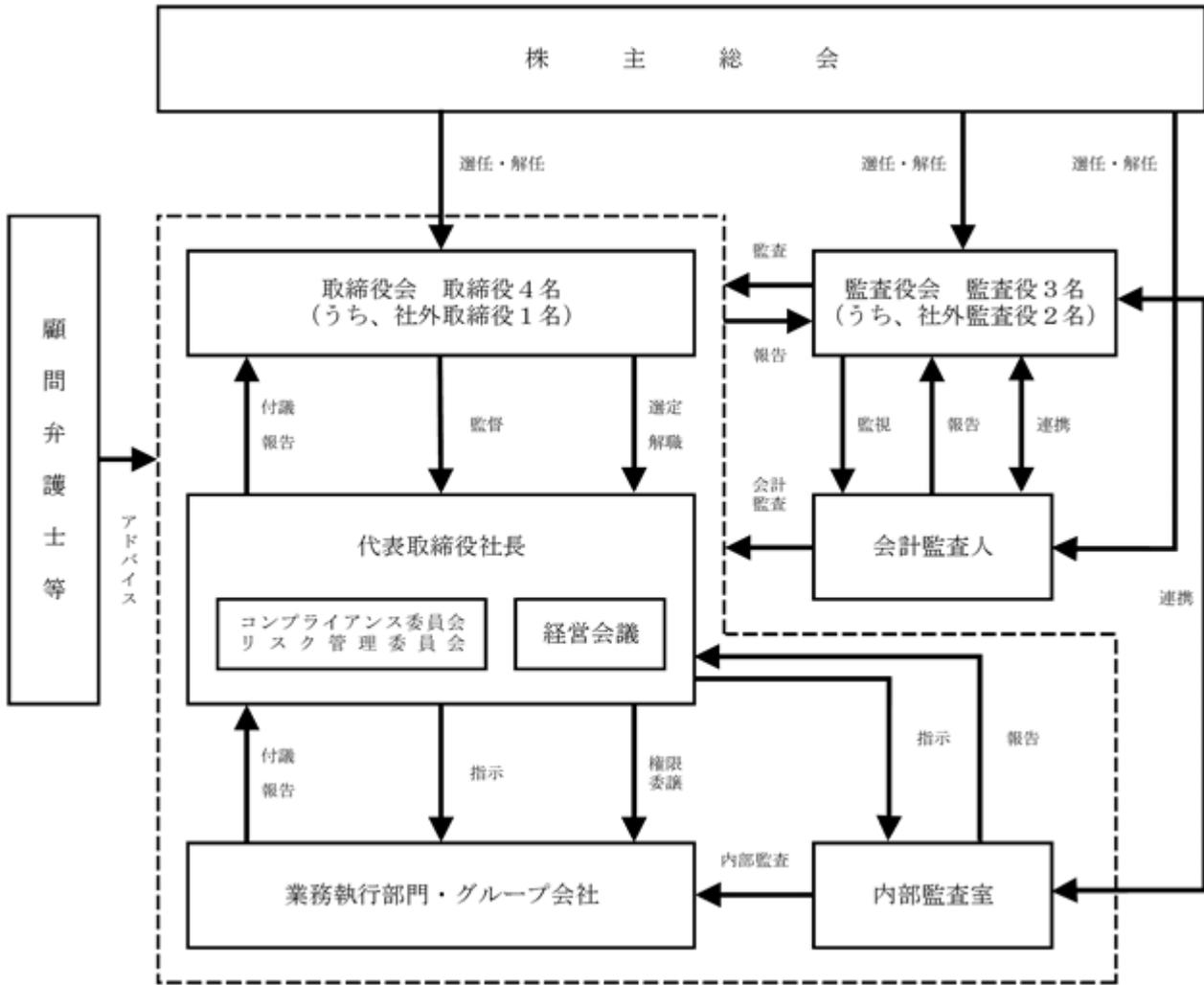
当社は、組織運営規程、人事関係規程、経理関係規程をはじめとした各種規程により、業務分掌、職務分掌、決裁権限の範囲を明確にするとともに、業務の適正な運営及び責任体制の確立を図っております。

当社は、弁護士等と顧問契約を締結し、必要に応じて法令の遵守及び法的リスクに関するアドバイスを受けております。

ハ．責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役又は社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（1名）が業務監査（業務の適正性及び効率性）を中心として定期的に監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名で実施し、全監査役が取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監視を行っております。特に、経営会議その他の重要な会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告の収受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

なお、常勤監査役宇佐美孝二氏は公認会計士の資格を有しており、また監査役肥後達男氏は税理士の資格を有しており、両氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、清和監査法人が担当しております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

- 指定社員 業務執行社員 井堂 信純
- 指定社員 業務執行社員 坂井 浩史
- 指定社員 業務執行社員 高橋 潔弘

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他1名であり、監査法人により決定されています。内部監査室、監査役及び監査法人は、適宜に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役近藤正明氏は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士の専門的見地から豊富な経験と高い見識を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は現在において、アーツ税理士法人の代表社員、アーツ公認会計士事務所の所長、株式会社協立ビジネス・ブレインの代表取締役、オルト・エアー・アライアンス株式会社の代表取締役、タワーレコード株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と各社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役福田徹氏は、上場コンサルティングにおける内部統制制度・コーポレートガバナンス体制の構築、上場企業を中心に多数の会社に対するIRコンサルティング等の実践を通じての知識・経験を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は現在において、株式会社福田総合研究所の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社と事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役肥後達男氏は、税理士の資格を有しており、税理士の専門的見地から豊富な経験と高い見識を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は現在において、肥後達男税理士事務所の所長を兼任しておりますが、当社と事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65,583	65,583	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,850	5,850	-	-	-	1
社外役員	8,400	8,400	-	-	-	3

- (注) 1. 取締役の報酬額は、平成19年5月26日開催の第32回定時株主総会の決議により年額135,000千円以内(うち、社外取締役分15,000千円)としております。
2. 監査役の報酬額は、平成6年6月25日開催の臨時株主総会の決議により年額35,000千円以内としております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内において決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

当社定款において、下記のとおり定めております。

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

なお、平成24年6月26日開催の第37回定時株主総会において、上記イ．ロ．の定款の定めを削除するとともに、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当及び自己株式の取得等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定める決議をしております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を可能とするためであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定めております。これは、取締役、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ニ．株主総会決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	15,876,000	-	22,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,876,000	-	22,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 宙有限責任監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 清和監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任する監査公認会計士等

清和監査法人

退任する監査公認会計士等

宙有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成25年2月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、会計監査人である宙有限責任監査法人に対して、十分な会計監査の体制を整備していただくために、これまで協議を行ってまいりました。しかしながら、相互理解を深めることができず最終的に意見の一致には至りませんでした。このため、当社より会計監査人である宙有限責任監査法人に対して監査及び四半期レビュー契約解約の申し入れを行い、平成25年2月27日付で当該契約を合意解約するとともに、同監査法人は会計監査人を退任することとなりました。これに伴い、会計監査人が不在となる事態を回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、新たな会計監査人の選定を進めてまいりました結果、平成25年2月27日開催の監査役会において、清和監査法人を一時会計監査人に選任し、就任の応諾をいただいております。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,004	1,509,186
受取手形及び売掛金	1,288,914	1,611,441
商品	266,011	310,366
貯蔵品	11,957	14,075
繰延税金資産	446,616	333,897
その他	73,013	148,777
貸倒引当金	2,104	3,867
流動資産合計	2,758,414	3,923,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	784,701	905,393
減価償却累計額	521,362	592,069
建物及び構築物(純額)	1 263,339	1 313,323
機械装置及び運搬具	9,262	11,863
減価償却累計額	8,509	9,056
機械装置及び運搬具(純額)	753	2,806
工具、器具及び備品	148,539	237,192
減価償却累計額	110,136	145,731
工具、器具及び備品(純額)	38,402	91,460
土地	1 263,240	1 193,940
リース資産	9,912	12,952
減価償却累計額	315	2,732
リース資産(純額)	9,596	10,220
建設仮勘定	-	9,718
有形固定資産合計	575,331	621,469
無形固定資産		
のれん	572,306	94,349
その他	2,242	6,597
無形固定資産合計	574,549	100,947
投資その他の資産		
長期貸付金	29,532	28,871
その他	483,945	548,736
貸倒引当金	334,412	316,887
投資その他の資産合計	179,064	260,720
固定資産合計	1,328,945	983,137
資産合計	4,087,359	4,907,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,497	458,269
短期借入金	406,208	-
リース債務	2,081	2,537
未払金	425,124	573,435
未払法人税等	199,427	96,059
賞与引当金	116,047	137,003
返品調整引当金	8,051	6,792
繰延税金負債	-	110
その他	181,820	459,722
流動負債合計	1,734,258	1,733,931
固定負債		
長期借入金	8,974	4,261
リース債務	8,089	8,326
退職給付引当金	31,397	-
退職給付に係る負債	-	108,152
固定負債合計	48,461	120,740
負債合計	1,782,720	1,854,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	-
利益剰余金	2,600,681	641,874
自己株式	42,303	42,350
株主資本合計	2,054,631	2,922,796
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	196
為替換算調整勘定	60,830	86,158
退職給付に係る調整累計額	-	68,844
その他の包括利益累計額合計	60,830	17,511
少数株主持分	189,176	112,035
純資産合計	2,304,639	3,052,343
負債純資産合計	4,087,359	4,907,015

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,872,253	14,671,427
売上原価	1 6,956,604	1 10,224,071
売上総利益	2,915,648	4,447,356
返品調整引当金戻入額	10,193	8,051
返品調整引当金繰入額	8,051	6,792
差引売上総利益	2,917,789	4,448,616
販売費及び一般管理費	2 2,103,910	2 2,550,576
営業利益	813,879	1,898,039
営業外収益		
受取利息	156	3,081
為替差益	17,276	12,998
償却債権取立益	-	3,622
その他	5,410	2,301
営業外収益合計	22,843	22,003
営業外費用		
支払利息	10,095	3,639
貸倒引当金繰入額	1,568	-
賃借料	1,997	-
減価償却費	-	1,319
その他	1,787	881
営業外費用合計	15,448	5,840
経常利益	821,273	1,914,202
特別利益		
固定資産売却益	3 19	3 -
負ののれん発生益	-	84,582
その他	-	410
特別利益合計	19	84,993
特別損失		
固定資産売却損	4 75	4 5
和解金	7,084	-
減損損失	5 -	5 450,277
のれん償却額	6 -	6 153,294
その他	8,540	45,792
特別損失合計	15,700	649,371
税金等調整前当期純利益	805,593	1,349,824
法人税、住民税及び事業税	186,412	335,003
法人税等調整額	204,324	114,258
法人税等合計	17,912	449,261
少数株主損益調整前当期純利益	823,505	900,563
少数株主利益	55,362	32,351
当期純利益	768,143	868,211

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	823,505	900,563
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	196
為替換算調整勘定	45,593	37,517
その他の包括利益合計	1, 2 45,593	1, 2 37,714
包括利益	869,099	938,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	791,396	893,736
少数株主に係る包括利益	77,703	44,541

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	2,374,344	3,368,825	42,303	1,286,488
当期変動額					
当期純利益			768,143		768,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	768,143	-	768,143
当期末残高	2,323,272	2,374,344	2,600,681	42,303	2,054,631

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,577	37,577	105,356	1,429,421
当期変動額				
当期純利益				768,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,252	23,252	83,820	107,073
当期変動額合計	23,252	23,252	83,820	875,217
当期末残高	60,830	60,830	189,176	2,304,639

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	2,374,344	2,600,681	42,303	2,054,631
当期変動額					
当期純利益			868,211		868,211
欠損填補		2,374,344	2,374,344		-
自己株式の取得				46	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,374,344	3,242,556	46	868,164
当期末残高	2,323,272	-	641,874	42,350	2,922,796

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	60,830	-	60,830	189,176	2,304,639
当期変動額						
当期純利益						868,211
欠損填補						-
自己株式の取得						46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	25,328	68,844	43,319	77,141	120,460
当期変動額合計	196	25,328	68,844	43,319	77,141	747,704
当期末残高	196	86,158	68,844	17,511	112,035	3,052,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	805,593	1,349,824
減価償却費	61,961	98,763
のれん償却額	39,843	228,506
減損損失	-	450,277
賞与引当金の増減額(は減少)	79,083	20,191
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,847	15,762
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,397	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,911
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,141	1,259
受取利息及び受取配当金	156	3,081
支払利息	10,095	3,639
為替差損益(は益)	17,959	12,598
有形固定資産除却損	2,575	718
有形固定資産売却損益(は益)	55	5
負ののれん発生益	-	84,582
関係会社株式売却損益(は益)	-	410
売上債権の増減額(は増加)	434,918	316,451
その他の資産の増減額(は増加)	12,710	27,237
たな卸資産の増減額(は増加)	98,619	41,425
仕入債務の増減額(は減少)	75,518	59,482
その他の負債の増減額(は減少)	120,383	103,274
未払消費税等の増減額(は減少)	5,256	116,949
その他	4,258	-
小計	660,851	1,936,734
利息及び配当金の受取額	156	3,075
利息の支払額	24,577	76,770
法人税等の支払額	15,413	285,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,016	1,577,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,709	219,219
有形固定資産の売却による収入	133	28
無形固定資産の取得による支出	-	2,472
出資金の回収による収入	-	1
差入保証金の差入による支出	73,707	49,380
差入保証金の回収による収入	143	626
会員権の売却による収入	2,195	-
関係会社株式の取得による支出	-	38,578
関係会社株式の売却による収入	-	1,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 238,067	2 47,817
貸付金の回収による収入	1,294	551
保険積立金の積立による支出	11,567	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,284	354,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	220,000	406,208
長期借入金の返済による支出	4,169	5,229
リース債務の返済による支出	-	2,347
自己株式の取得による支出	-	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,169	413,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,176	26,242
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,739	835,181
現金及び現金同等物の期首残高	666,265	674,004
現金及び現金同等物の期末残高	1 674,004	1 1,509,186

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社アスモレーディング
株式会社アスモフードサービス
株式会社アスモ介護サービス
サーバントラスト信託株式会社
ブロードマインド少額短期保険株式会社
OX(H.K.)COMPANY LIMITED
ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED

当連結会計年度より、株式会社アスモレーディング及び株式会社アスモフードサービスを連結の範囲に含めています。

これは、平成25年4月1日付で当社を分割会社とし、当該会社を新設会社とする分社型の新設分割によるものであります。

また、ブロードマインド少額短期保険株式会社については、平成25年12月27日付で株式を取得したことによる連結子会社化に伴い、連結の範囲に含めております。

さらに、平成26年2月18日付でOX(H.K.)COMPANY LIMITEDの100%子会社としてASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITEDを台湾に設立し、新たな地域での外食事業を開始いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 - 社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を含む)は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～44年
機械装置及び運搬具 3～9年
工具、器具及び備品 5～20年

また、在外連結子会社については、重要な有形固定資産について、建物の賃貸借契約期間による定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社は、クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため契約解除実績率により見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

b. ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因毎に5年間及び20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が108,152千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が68,844千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.49円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資その他の資産」の「長期未収入金」に表示していた215,016千円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」及び「賃貸借契約解約損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた2,575千円及び「賃貸借契約解約損」に表示していた4,343千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	174,405千円	- 千円
土地	263,240	-
計	437,645	-

上記に対応する債務

上記に対応する債務はありません。堂島ホテル㈱の債務の保証に当たり、金融機関に対して設定しているものであります。

なお、当連結会計年度において、堂島ホテル㈱の債務が完済されたことにより、担保設定は解除しておりません。

2. 偶発債務

保証債務

金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(1名)	56千円	- 千円
堂島ホテル㈱	154,823	-
計	154,879	-

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	17千円	8千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
賃借料	273,757千円	376,868千円
貸倒引当金繰入額	2,599	1,313
給料手当	756,114	878,129
賞与引当金繰入額	116,047	31,007
退職給付費用	31,397	11,863

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
車両運搬具	19千円	- 千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	75千円	5千円

5. 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
旧本店（大阪市住之江区）	遊休資産	土地及び建物
-	-	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については会社を基準としてグルーピングを行っておりますが、一部の連結子会社については店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

平成26年3月26日開催の臨時株主総会において、定款第3条(本店所在地)の変更が承認可決されたことにより、平成26年4月1日をもって本店が「大阪市」から「東京都新宿区」に移転し、大阪市の旧本店土地建物が遊休化したため、旧本店土地建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(101,222千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物31,922千円及び土地69,300千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額により評価しております。

また、平成18年8月1日に株式会社オックスと合併した際に発生したのれんについては、アスモレーディング事業の現在の事業環境を踏まえて将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度末残高全額を減損損失(349,055千円)として特別損失に計上しました。

6. のれん償却額の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成23年1月12日公表分 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	- 千円	307千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	45,593	37,517
その他の包括利益合計	45,593	37,824

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	- 千円	307千円
税効果額	-	110
税効果調整後	-	196
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	45,593	37,517
税効果額	-	-
税効果調整後	45,593	37,517
その他の包括利益合計		
税効果調整前	45,593	37,824
税効果額	-	110
税効果調整後	45,593	37,714

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	-	-	151,451
合計	151,451	-	-	151,451
自己株式				
普通株式	11,242	-	-	11,242
合計	11,242	-	-	11,242

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	-	-	151,451
合計	151,451	-	-	151,451
自己株式				
普通株式 (注)	11,242	0	-	11,242
合計	11,242	0	-	11,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	674,004千円	1,509,186千円
現金及び現金同等物	674,004	1,509,186

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにサーバントラスト信託(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(平成24年12月31日現在)
流動資産	44,378千円
固定資産	22,400千円
のれん	204,007千円
流動負債	2,517千円
少数株主持分	6,117千円
新規取得連結子会社株式の取得価額	262,150千円
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	24,083千円
新規連結子会社取得のための支出(純額)	238,067千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにブロードマインド少額短期保険株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(平成25年12月31日現在)
流動資産	141,624千円
固定資産	33,765千円
のれん	99,315千円
流動負債	110,805千円
少数株主持分	- 千円
新規取得連結子会社株式の取得価額	163,900千円
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	116,082千円
新規連結子会社取得のための支出(純額)	47,817千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

アスモフードサービス事業における車輛及び事務機器(「車輛運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金等の必要な資金を原則として自己資金で賄う方針であります。一部を金融機関より長期借入金で調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先物予約取引で、リスク管理を効率的に行うために導入しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権等について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、営業部門との情報交換を密に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、金融機関との間で交わされた為替の優遇措置により、リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	674,004	674,004	-
(2)受取手形及び売掛金	1,288,914	1,288,914	-
(3)長期未収入金	215,016		
貸倒引当金(*)	215,016		
	-	-	-
資産計	1,962,918	1,962,918	-
(1)支払手形及び買掛金	395,497	395,497	-
(2)短期借入金	406,208	406,208	-
(3)未払法人税等	199,427	199,427	-
(4)未払金	425,124	425,124	-
負債計	1,426,257	1,426,257	-

(*)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,509,186	1,509,186	-
(2)受取手形及び売掛金	1,611,441	1,611,441	-
資産計	3,120,627	3,120,627	-
(1)支払手形及び買掛金	458,269	458,269	-
(2)未払金	573,435	573,435	-
負債計	1,031,705	1,031,705	-
デリバティブ取引(*)	307	307	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

・前連結会計年度（平成25年3月31日）

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・当連結会計年度（平成26年3月31日）

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

・前連結会計年度（平成25年3月31日）

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等、(4)未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

当社では、短期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・当連結会計年度（平成26年3月31日）

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	664,657	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,288,914	-	-	-
合計	1,953,572	-	-	-

(注) 1. 現金は除いております。

2. 償還予定額が確定しない長期未収入金215,016千円(貸倒引当金 215,016千円)は上記表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,494,900	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,611,441	-	-	-
合計	3,106,341	-	-	-

(注) 現金は除いております。

3. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	406,208	-	-	-	-	-
合計	406,208	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	買掛金	26,803	-	27,110
合計			26,803	-	27,110

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	31,397
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	31,397
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	31,397
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	31,397

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	31,397
(2) 利息費用(千円)	-
(3) 期待運用収益(千円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(6) その他(千円)	-
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	31,397

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

- (2) 割引率

0.293%

- (3) 期待運用収益率

該当事項はありません。

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

該当事項はありません。

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

1年(翌期より定額償却)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	31,397千円
勤務費用	11,771
利息費用	91
数理計算上の差異の発生額	68,844
退職給付の支払額	3,952
退職給付債務の期末残高	108,152

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	108,152千円
年金資産	-
	108,152
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,152
退職給付に係る負債	108,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,152

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	11,771千円
利息費用	91
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	-
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	11,863

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	68,844
合計	68,844

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.293%
長期期待運用収益率 - %

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,260,339千円	807,367千円
関係会社株式評価損	3,558	-
未払事業税	4,404	48,547
減損損失	25,076	166,761
減価償却超過	24,630	66,991
貸倒引当金	117,313	113,621
賞与引当金	46,413	51,660
その他	26,885	35,415
繰延税金資産小計	1,508,623	1,290,364
評価性引当額	1,062,007	956,466
繰延税金資産合計	446,616	333,897
繰延税金負債		
為替予約	-	110
繰延税金負債合計	-	110
繰延税金資産の純額	446,616	333,787

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
住民税均等割等	2.2	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
評価性引当額の増減	41.2	4.9
その他	2.0	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2	33.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から36.7%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,181千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品販売をはじめ、主に高齢者福祉施設における給食の提供、介護福祉施設の入居斡旋及び訪問介護、外食店舗の経営、財産等の管理及び有料老人ホーム等入居一時金の保全を行う信託事業、介護事業等と相乗効果が期待できる少額短期保険事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループは、平成25年4月1日付の会社分割に伴って、当連結会計年度より経営管理区分の見直しを行い、従来の「卸売事業」、「給食事業」、「介護事業」及び「外食事業」を「アスモ事業」、「アスモトレーディング事業」、「アスモフードサービス事業」、「アスモ介護サービス事業」及び「OX(H.K.)事業」に区分し報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) アスモ事業...グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸
- (2) アスモトレーディング事業...食肉及び食肉加工品の販売
- (3) アスモフードサービス事業...高齢者介護施設等における給食の提供
- (4) アスモ介護サービス事業...高齢者介護施設の入居斡旋・訪問介護事業所の展開
- (5) OX(H.K.)事業...香港において、外食店舗の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は、セグメント間で合意された価格設定基準又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,756,881	1,351,794	5,863,063	893,675	9,865,415	6,837	9,872,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,387	-	3,290	-	18,677	-	18,677
計	1,772,269	1,351,794	5,866,353	893,675	9,884,093	6,837	9,890,931
セグメント利益又は損 失()	43,332	92,872	696,477	253,618	1,086,301	3,975	1,082,325
セグメント資産	385,717	584,919	855,910	599,186	2,425,734	257,631	2,683,366
その他の項目							
減価償却費	169	53,171	2,490	138	55,969	172	56,141
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 2	255	75,104	15,310	20,249	110,919	205,295	316,214

（単位：千円）

	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	-	9,872,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,677	-
計	18,677	9,872,253
セグメント利益又は損 失()	268,446	813,879
セグメント資産	1,403,993	4,087,359
その他の項目		
減価償却費	5,820	61,961
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 2	444	316,659

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成24年12月26日のサーバントラスト信託(株)の子会社化に伴う増加額205,295千円（内、のれん204,007千円）を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介護 サービス 事業	OX (H.K.) 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	9,620	2,297,806	6,661,075	3,711,331	1,793,820	14,473,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,382,663	29,674	17,788	-	-	1,430,126
計	1,392,283	2,327,480	6,678,863	3,711,331	1,793,820	15,903,779
セグメント利益又は損 失（ ）	1,037,235	2,906	215,654	1,203,471	90,361	2,549,629
セグメント資産	1,143,212	564,734	914,483	1,136,753	733,702	4,492,886
その他の項目						
減価償却費	7,743	252	6,572	4,924	78,003	97,497
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 （注）2	8,744	244	10,688	3,178	204,806	227,662

（単位：千円）

	その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	197,773	14,671,427	-	14,671,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,430,126	1,430,126	-
計	197,773	16,101,553	1,430,126	14,671,427
セグメント利益又は損 失（ ）	2,989	2,546,639	648,600	1,898,039
セグメント資産	414,128	4,907,015	-	4,907,015
その他の項目				
減価償却費	1,265	98,763	-	98,763
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 （注）2	110,261	337,924	-	337,924

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成25年12月27日のブロードマインド少額短期保険株式会社の子会社化に伴う増加額102,483千円（内、のれん99,315千円）を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,884,093	15,903,779
「その他」の区分の売上高	6,837	197,773
セグメント間取引消去	18,677	1,430,126
連結財務諸表の売上高	9,872,253	14,671,427

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,086,301	2,549,629
「その他」の区分の損失()	3,975	2,989
セグメント間取引消去	6,996	648,600
のれんの償却額	34,561	
全社費用(注)	240,200	
棚卸資産の調整額	681	
連結財務諸表の営業利益	813,879	1,898,039

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,425,734	4,492,886
「その他」の区分の資産	257,631	414,128
全社資産(注)	1,403,993	
連結財務諸表の資産合計	4,087,359	4,907,015

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 1	55,969	97,497	172	1,265	5,820		61,961	98,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	110,919	227,662	205,295	110,261	444		316,659	337,924

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物によるものであります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成25年4月1日付の会社分割に伴って、第1四半期連結会計期間より経営管理区分の見直しを行い、従来の「卸売事業」、「給食事業」、「介護事業」及び「外食事業」を「アスモ事業」、「アスモトレーディング事業」、「アスモフードサービス事業」、「アスモ介護サービス事業」及び「OX(H.K.)事業」に区分し報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は次のとおりであります。

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,297,806	1,793,820	6,661,075	3,711,331	14,464,033	207,393	14,671,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,587	-	17,788	-	47,375	-	47,375
計	2,327,393	1,793,820	6,678,863	3,711,331	14,511,409	207,393	14,718,803
セグメント利益又は損 失()	26,817	92,855	892,520	1,231,547	2,243,741	9,258	2,252,999
セグメント資産	564,734	754,308	914,483	1,136,753	3,370,280	393,522	3,763,803
その他の項目							
減価償却費	252	78,003	6,572	4,924	89,754	1,265	91,019
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	244	209,620	10,688	3,178	223,732	105,447	329,180

(単位：千円)

	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	-	14,671,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,375	-
計	47,375	14,671,427
セグメント利益又は損 失()	354,959	1,898,039
セグメント資産	1,143,212	4,907,015
その他の項目		
減価償却費	7,743	98,763
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,744	337,924

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,756,881	1,351,794	5,863,063	893,675	6,837	9,872,253

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国（香港）	合計
8,526,459	1,345,794	9,872,253

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国（香港）	合計
475,217	100,113	575,331

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベストライフ	4,887,576	給食事業、介護事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	アスモ事業	アスモトレーニング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	OX（H.K.）事業	その他	合計
外部顧客への売上高	9,620	2,297,806	6,661,075	3,711,331	1,793,820	197,773	14,671,427

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国（香港）	台湾	合計
12,877,607	1,793,820	-	14,671,427

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国（香港）	台湾	合計
377,122	239,518	4,828	621,469

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベストライフ	5,153,881	アスモフードサービス事業、アスモ介護サービス事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	OX (H.K.) 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	450,277	-	-	-	-	-	-	450,277

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	10,200	29,643	39,843
当期末残高	-	-	-	-	193,807	378,499	572,306

（注1）「その他」の金額については、平成24年12月26日付でサーバントラスト信託(株)を子会社化したことに伴い発生したのれんに係る金額であります。

（注2）「全社・消去」の金額の主な内容は、平成18年度の当社を存続会社、(株)オックスを消滅会社とする吸収合併に伴い発生したのれんに係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	OX (H.K.) 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	29,444	-	-	-	-	199,062	-	228,506
当期末残高	-	-	-	-	-	94,349	-	94,349

（注1）「その他」の当期償却額にはサーバントラスト信託株式会社の株式評価損に係るのれん償却額153,294千円が含まれております。また、「その他」の当期末残高の内容は、平成25年12月27日付でブロードマインド少額短期保険株式会社を子会社化したことに伴い発生したのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、「OX(H.K.)事業」セグメントにおいて84,582千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社の株式を追加取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	㈱ベストライフ	東京都新宿区	90	有料老人ホームの建設、企画、販売、運営、管理及び当該事業に関わる一切の事業等	(被所有) 直接 10.9	業務の受託 資金の借入 役員の兼任	業務の受託	4,887,576	売掛金	446,940
							資金の返済	220,000	短期借入金	406,208
							金利の支払	9,518	未払費用	69,130

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	㈱ベストライフ	東京都新宿区	90	有料老人ホームの建設、企画、販売、運営、管理及び当該事業に関わる一切の事業等	(被所有) 直接 10.9	業務の受託 資金の借入 資金の援助	業務の受託	5,153,881	売掛金	481,311
							資金の返済	406,208	-	-
							金利の支払	3,136	-	-
							資金の貸付	420,000	-	-
							資金の回収	420,000	-	-
							金利の受取	2,957	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)ギフト	大阪市福島区	10	生鮮品、冷凍品、冷蔵品(業務用魚介類他)の販売	-	商品の購入	商品の購入	1,097,984	買掛金	100,557

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)ギフト	大阪市福島区	10	生鮮品、冷凍品、冷蔵品(業務用魚介類他)の販売	-	商品の購入	商品の購入	1,243,626	買掛金	112,778

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アセットインターナショナル	東京都新宿区	10	不動産の売買・管理等	-	事業所の内装工事等	事業所の内装工事等	29,171	未払金	3,379
子会社の役員	中川 啓	-	-	OX (H.K.) COMPANY LIMITED Managing Director	-	被保証債務	銀行借入に対する被保証債務(注)3	13,856	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
- (1) 資金の借入に係る借入利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 資金の貸付に係る貸付利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (3) 商品の購入、業務の受託については、一般の取引条件を参考にして決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)Persons Bridge(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社の卸売事業
事業の内容	食肉及び食肉加工品の販売を行っております。
事業の名称	当社の給食事業
事業の内容	高齢者介護施設等へ給食を提供しております。

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的性質

当社を分割会社とし、株式会社アスモレーディング(当社の連結子会社)に当社の卸売事業を承継させる
新設分割

当社を分割会社とし、株式会社アスモフードサービス(当社の連結子会社)に当社の給食事業を承継させる
新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社アスモレーディング(当社の連結子会社)

株式会社アスモフードサービス(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

会社分割を行う目的

事業分野において専門家・特殊化が進む市場への迅速・的確な対応

事業分野に適応した人材の育成・教育・採用

事業分野に特化した判断による業務の効率化

経営責任の明確化

将来を担う経営者の育成

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計処理」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及びひきうけた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	170,912千円
固定資産	33,765千円
資産合計	204,677千円
流動負債	113,227千円
負債合計	113,227千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	336,630千円
営業利益	16,647千円
経常利益	16,657千円
税金等調整前当期純利益	12,457千円
当期純利益	12,240千円
1株当たり当期純利益	765.00円

(注) 概算額の算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の算定額の注記については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	OX(H.K.)COMPANY LIMITED
事業の内容	香港における外食店舗の運営

(2) 企業結合日

平成25年10月25日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成25年3月31日時点でOX(H.K.)COMPANY LIMITEDの普通株式を議決権比率で51.0%保有しており、連結子会社としておりましたが、平成25年10月25日時点で少数株主より相対取引にて株式を取得した結果、議決権比率は78.5%となりました。

これは、従前以上にグループ戦略を迅速に実施することが可能となり、収益力の強化を図れると判断したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
取得の対価	38,578千円
取得に直接要した費用	
アドバイザー費用等	- 千円
取得原価	38,578千円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

84,582千円

発生原因

追加した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	15.09円	20.97円
1株当たり当期純利益金額	5.48円	6.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	768,143	868,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	768,143	868,211
期中平均株式数(千株)	140,209	140,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	406,208	-	2.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,882	5,573	4.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,081	2,537	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,974	4,261	4.00	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,089	8,326	-	平成30年～32年
計	430,235	20,698	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,261	-	-	-
リース債務	2,537	2,537	2,300	456

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,286,674	6,909,257	10,767,533	14,671,427
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	505,077	1,047,575	1,522,581	1,349,824
四半期(当期)純利益金額(千円)	390,922	836,761	1,271,721	868,211
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.79	5.97	9.07	6.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.79	3.18	3.10	2.88

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,196	504,728
受取手形	4,725	-
売掛金	2 782,041	2 61,012
商品	170,362	-
未着商品	40,416	-
貯蔵品	11,957	705
前払費用	7,917	8,073
繰延税金資産	401,021	204,597
短期貸付金	2 174,039	2 336,870
未収入金	2 8,439	2 359,506
未収還付法人税等	-	101,673
その他	2 18,375	2 18,398
貸倒引当金	28,808	336,003
流動資産合計	1,888,685	1,259,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	807,112	631,225
減価償却累計額	475,091	486,617
建物(純額)	1 332,020	1 144,608
構築物	1,260	1,260
減価償却累計額	1,209	1,222
構築物(純額)	50	37
車両運搬具	9,262	1,497
減価償却累計額	8,509	1,497
車両運搬具(純額)	753	0
工具、器具及び備品	16,679	8,435
減価償却累計額	13,592	7,241
工具、器具及び備品(純額)	3,087	1,193
土地	1 603,356	1 198,100
リース資産	9,912	-
減価償却累計額	315	-
リース資産(純額)	9,596	-
有形固定資産合計	948,864	343,939
無形固定資産		
商標権	-	647
ソフトウェア	114	-
その他	1,883	1,484
無形固定資産合計	1,997	2,131

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	272,150	304,860
出資金	10	-
長期貸付金	29,532	28,751
関係会社長期貸付金	137,800	131,800
破産更生債権等	89,690	71,296
長期前払費用	206	2,135
差入保証金	81,059	79,449
長期未収入金	215,016	215,016
貸倒引当金	334,412	338,737
投資その他の資産合計	491,053	494,572
固定資産合計	1,441,915	840,643
資産合計	3,330,601	2,100,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,855	-
株主、役員又は従業員からの短期借入金	406,208	-
リース債務	2,081	-
未払金	2,296,320	2,588,898
未払費用	84,910	-
未払法人税等	80,246	-
未払消費税等	46,368	-
預り金	25,410	598
前受収益	525	2,7684
賞与引当金	36,493	-
その他	416	2,4976
流動負債合計	1,346,836	72,157
固定負債		
リース債務	8,089	-
固定負債合計	8,089	-
負債合計	1,354,925	72,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金	2,336,010	-
その他資本剰余金	88,289	-
資本剰余金合計	2,424,299	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,729,592	252,873
利益剰余金合計	2,729,592	252,873
自己株式	42,303	42,350
株主資本合計	1,975,676	2,028,048
純資産合計	1,975,676	2,028,048
負債純資産合計	3,330,601	2,100,206

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1, 3 7,795,612	1 -
売上原価		
売上原価	1 6,158,568	1 -
売上総利益	1,637,043	-
返品調整引当金戻入額	10,193	-
差引売上総利益	1,647,236	-
営業収益		
経営指導料	-	3 662,308
関係会社受取配当金	-	3 675,000
その他の売上高	-	3 54,974
営業収益合計	1 -	1 1,392,283
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	43,983	-
荷造運賃	23,456	-
保管料	9,669	-
貸倒引当金繰入額	2,599	-
役員報酬	72,026	-
給料及び手当	427,294	-
賞与引当金繰入額	36,493	-
福利厚生費	79,398	-
賃借料	3 55,965	-
接待交際費	19,512	-
旅費及び交通費	47,356	-
通信費	17,495	-
消耗品費	35,678	-
支払手数料	3 51,740	-
水道光熱費	7,871	-
租税公課	37,929	-
減価償却費	13,012	-
その他	51,323	-
販売費及び一般管理費合計	1 1,027,608	1 -
営業費用	1, 2 -	1, 2, 3 329,999
営業利益	619,628	1,062,283
営業外収益		
受取利息	3 5,809	3 11,331
受取手数料	3 8,042	3 26,520
貸倒引当金戻入額	-	6,075
その他	1,771	4,690
営業外収益合計	15,624	48,617
営業外費用		
支払利息	9,518	3,136
貸倒引当金繰入額	18,632	-
減価償却費	-	1,254
その他	2,496	151
営業外費用合計	30,647	4,542
経常利益	604,605	1,106,358

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 19	4 -
特別利益合計	19	-
特別損失		
固定資産売却損	5 75	5 -
固定資産除却損	6 1,855	6 -
関係会社株式評価損	-	218,128
減損損失	-	586,532
賃貸借契約解約損	3, 7 3,234	7 -
和解金	7,084	-
貸倒引当金繰入額	-	336,001
その他	1,620	29,864
特別損失合計	13,871	1,170,526
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	590,753	64,167
法人税、住民税及び事業税	68,873	294,495
法人税等調整額	160,595	177,908
法人税等合計	91,722	116,587
当期純利益	682,476	52,419

[売上原価明細書]

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品					
期首商品たな卸高		88,193		-	
当期商品仕入高		3,815,391		-	
計		3,903,585		-	
期末商品たな卸高		170,362		-	
当期商品原価		3,733,223	60.6	-	
労務費		2,095,839	34.0	-	
経費		329,505	5.4	-	
当期売上原価		6,158,568	100.0	-	

(注) 経費の主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
消耗品費	154,062千円	- 千円
旅費及び交通費	77,007千円	- 千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,323,272	2,336,010	88,289	2,424,299	3,412,068	3,412,068	42,303	1,293,200
当期変動額								
準備金から剰余金への振替				-				-
欠損填補				-				-
当期純利益					682,476	682,476		682,476
自己株式の取得							-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	682,476	682,476	-	682,476
当期末残高	2,323,272	2,336,010	88,289	2,424,299	2,729,592	2,729,592	42,303	1,975,676

	純資産合計
当期首残高	1,293,200
当期変動額	
準備金から剰余金への振替	-
欠損填補	-
当期純利益	682,476
自己株式の取得	-
当期変動額合計	682,476
当期末残高	1,975,676

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,323,272	2,336,010	88,289	2,424,299	2,729,592	2,729,592	42,303	1,975,676
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		2,336,010	2,336,010	-				-
欠損填補			2,424,299	2,424,299	2,424,299	2,424,299		-
当期純利益					52,419	52,419		52,419
自己株式の取得							46	46
当期変動額合計	-	2,336,010	88,289	2,424,299	2,476,718	2,476,718	46	52,372
当期末残高	2,323,272	-	-	-	252,873	252,873	42,350	2,028,048

	純資産合計
当期首残高	1,975,676
当期変動額	
準備金から剰余金への振替	-
欠損填補	-
当期純利益	52,419
自己株式の取得	46
当期変動額合計	52,372
当期末残高	2,028,048

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～44年

構築物 15年

工具、器具及び備品 5～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました26,815千円は、「未収入金」8,439千円、「その他」18,375千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	328,153千円	- 千円
土地	603,356	-
計	931,509	-

上記に対応する債務

上記に対応する債務はありません。堂島ホテル㈱の債務の保証に当たり、金融機関に対して設定しているものであります。

なお、当事業年度において、堂島ホテル㈱の債務が完済されたことにより、担保設定は解除しております。

2. 関係会社に対する資産及び負債項目

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	194,733千円	773,879千円
短期金銭債務	600	11,441

3. 偶発債務

保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員(1名)	56千円	-千円
OX(H.K.) COMPANY LIMITED	13,856	9,834
堂島ホテル(株)	154,823	-
(株)アスモトレーディング	-	28,842
計	168,736	38,676

(損益計算書関係)

1. 平成25年4月1日付で持株会社制に移行したため、前事業年度は持株会社移行前の計上額として「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」にて示し、当事業年度は持株会社移行後の計上額として、「営業収益」、「営業費用」にて示しております。

2. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	-	79,833千円
給与及び手当	-	52,241
支払手数料	-	46,412
賃借料	-	31,817
租税公課	-	21,134
減価償却費	-	10,884
顧問料	-	27,106

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高	34,134千円	1,385,710千円
営業取引以外の取引による取引高	15,900	34,718

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
車両運搬具	19千円	-千円

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
車両運搬具	75千円	-千円

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	1,855千円	- 千円

7. 賃貸借契約解約損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退去予告家賃等	3,234千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額272,150千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額304,860千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,150,254千円	707,295千円
関係会社株式評価損	85,627	157,938
減損損失	25,076	233,752
貸倒引当金	127,450	239,503
その他	25,432	2,400
繰延税金資産小計	1,413,842	1,340,891
評価性引当額	1,012,820	1,136,293
繰延税金資産合計	401,021	204,597
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	401,021	204,597

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	-
住民税均等割	3.1	-
評価性引当額の増減	58.4	-
その他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5	-

(注)当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,064千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	807,112	7,488	183,375 (181,275)	11,594	631,225	486,617
	構築物	1,260	-	-	12	1,260	1,222
	車両運搬具	9,262	-	7,764	259	1,497	1,497
	工具、器具及び備品	16,679	550	8,794	34	8,435	7,241
	土地	603,356	-	405,256 (405,256)	-	198,100	-
	リース資産	9,912	-	9,912	-	-	-
	計	1,447,584	8,038	615,103 (586,532)	11,901	840,518	496,578
無形固定資産	ソフトウェア	15,076	-	13,933	114	1,143	1,143
	商標権	-	706	-	58	706	58
	その他	1,883	-	399	-	1,484	-
	計	16,959	706	14,332	173	3,334	1,201

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社移転によるもの 7,488千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 減損損失によるもの 181,275千円

土地 減損損失によるもの 405,256千円

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	363,220	336,003	24,483	674,741
賞与引当金	36,493	-	36,493	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 当社ホームページ http://www.asmo1.co.jp に掲載しております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)「単元未満株主の権利制限」について、当社定款にて以下のとおり定めております。

当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有していません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社Persons Bridgeであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日近畿財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日近畿財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成25年8月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年5月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株式会社アスモ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井堂 信純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 潔弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスモ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスモの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アスモが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社アスモ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井堂 信純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 潔弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスモの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。